

－HIV Futures Japan プロジェクト－
全国の HIV 陽性者を対象とした
「第 2 回 HIV 陽性者のためのウェブ調査」
調査結果サマリー（概要）WEB 版

はじめに

■「第 2 回調査調査結果サマリー（概要）」とは

HIV 陽性者向けの大規模なウェブアンケート調査「Futures Japan ～HIV 陽性者のためのウェブ調査～」の第 2 回目調査の集計結果（一部）を紹介したものです。

調査に参加していただいた HIV 陽性者のみなさん、調査協力をしてくれた NGO や医療従事者、研究者など、幅広く多くの方々にこの結果をフィードバックするために、集計結果を公表しています。

■この調査研究について

1. 目的

HIV 陽性者の支援をしていく上で、健康保持・増進に関連する HIV 陽性者ならではの支援ニーズとして重点的な項目は何だと考えられるのかを明らかにすること。

2. 対象と方法

- ・調査期間：2016 年 12 月 25 日から 2017 年 7 月 25 日まで
- ・調査対象：HIV 陽性であることが検査ですでにわかっている日本国内在住の HIV 陽性者。
- ・調査方法：無記名自記式ウェブ調査。
- ・調査回答者：1,110 人
- ・分析対象：2017 年 9-10 月にかけて回答されたデータを精査し、不正回答・重複回答・日本国外在住者の除外の作業を行い、1038 人の回答を有効回答と判断し、分析対象としました。サマリーでは特に記載がない場合、1038 人中の割合を%などで示しています。ただし項目によっては無回答者を除外して集計した結果を示しています。

3. 調査研究のプロセス

当事者参加型リサーチ形式の一環として、全国の HIV 陽性者 15 名に研究者も加わる形でのレファレンスグループ会議を開催しました。また、それだけでは足りないために、補うために、個別で話し合いの場を設けたり、ML 上で相互にやりとりをしたりしました。

調査回答協力者のリクルートでは、オンラインおよびオフラインにより多角的に行うことにしました。オンラインでは、HIV 関連 NGO ウェブページでのバナー展開、HIV 陽性者限定参加 SNS でのバナー展開と PR、Twitter と Facebook 展開、公式 Twitter と公式 Facebook 展開、MSM (men who have sex with men) 向けサイトやスマホアプリでのバナー広告展開などを実施しました。

一方、オフラインでは、HIV 診療拠点病院や HIV 診療を行っている医療機関、MSM コミュニティセンター、HIV 関連 NGO などでのフライヤー (チラシ) 配布とニュースレター等での記事掲載を主に行いました。

さらに、HIV に関連する全国の NGO・NPO・コミュニティセンターなど、総計 23 の機関の協力を得ることとなり、加えて、もしも回答中に回答協力者が調子悪くなった場合の電話相談対応窓口について 5 つの機関が対応・担当してくれました。

4. 倫理的配慮

調査データの扱いの際には、プライバシーを十分に守り、また個人を特定される恐れがあるデータが万一あった場合には個人を特定されないような形にしました。回答データは SSL により暗号化されて送信される形をとりました。回答されたデータそのものは HIV Futures Japan プロジェクトの研究者グループメンバー以外の人々の目に触れることはありません。

研究実施をするにあたり、倫理的な配慮がきちんとされているか、さらに追加で対応しなければならないことはないかを審査してもらうために、放送大学及び国立病院機構大阪医療センターに申請し、以下のように承認を得ました。

放送大学研究倫理委員会 承認番号 23, (2016 年)

国立病院機構大阪医療センター受諾研究審査委員会 整理番号 17012

■謝辞

この場をお借りして調査に協力・参加いただいた多くの方々に改めてお礼を申し上げます。

■Futures Japan とは

HIV Futures Japan プロジェクト（略して Futures Japan）は 2012 年に立ち上がりました。「当事者参加型形式」というアプローチをとるプロジェクトとし、数多くの HIV 陽性者の方々の参加のもと、以下の 2 つの面から、HIV 陽性者の QOL（生活の質）向上を目指しています。

- ・「HIV 陽性者のための総合情報サイト」の開設と運営。
- ・日本国内在住の HIV 陽性者約 1,000 人以上を調査回答協力者として想定した「HIV 陽性者のためのウェブ調査」を約 3 年に一度実施することによる、ニーズ把握と支援策提言・実現への働きかけ。

詳しくはこちら（<https://survey.futures-japan.jp/about/>）

1. あなたご自身のこと

■分析対象者数

HIV Futures Japan プロジェクトにより実施された「第2回 HIV 陽性者のためのウェブ調査」に寄せられた回答総計 1,110 件のうち、不正回答データ及び国外在住者を除き、日本国内在住の HIV 陽性者 1,038 人による回答を有効回答と判断し分析対象としました。第1回調査では分析対象者数は 913 人でしたから、今回の第2回調査では第1回調査に比べて 125 人多くなったこととなります。

なお、調査結果サマリーでは、一部、無回答を除いた割合を表記しています。

■性別・セクシュアリティ

性別は男性が 1010 人 (97.3%)、女性が 20 人 (1.9%)、その他・答えたくないと回答した者が 7 人 (0.7%) でした (図 1-1)。セクシュアリティについては、ゲイが 896 人 (86.0%) ともっとも多く、バイセクシュアルが 96 人 (9.2%)、ヘテロセクシュアルが 36 人 (3.5%) と続いていました (図 1-2)。前回調査と比較すると、ヘテロセクシュアルの方が減少し、ゲイの方が増加していました。

図 1-1 性別 (n=1038)

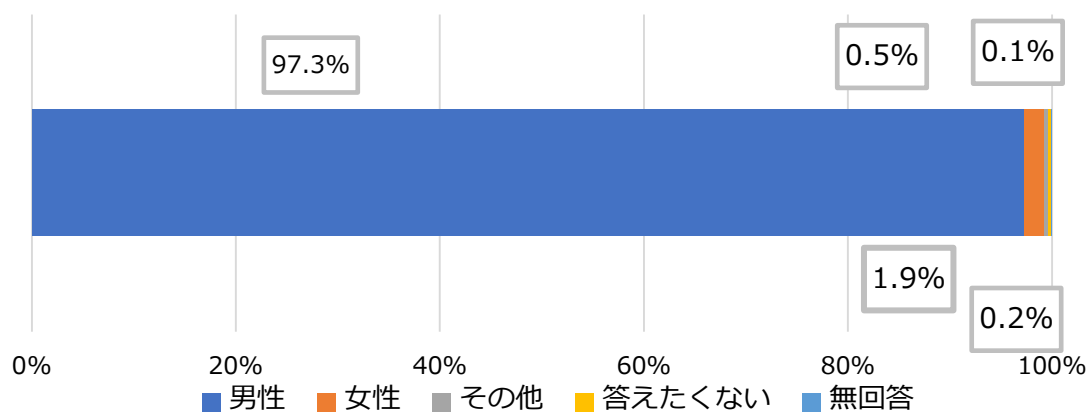
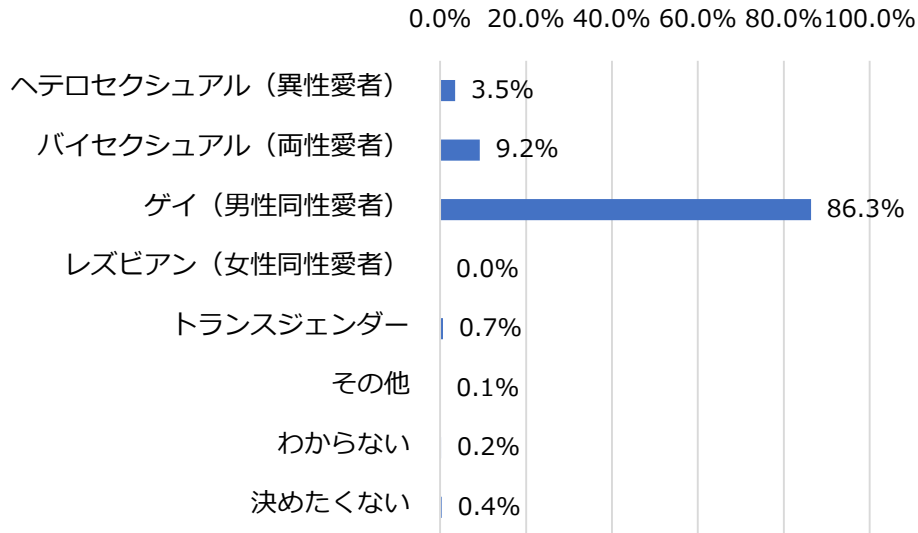


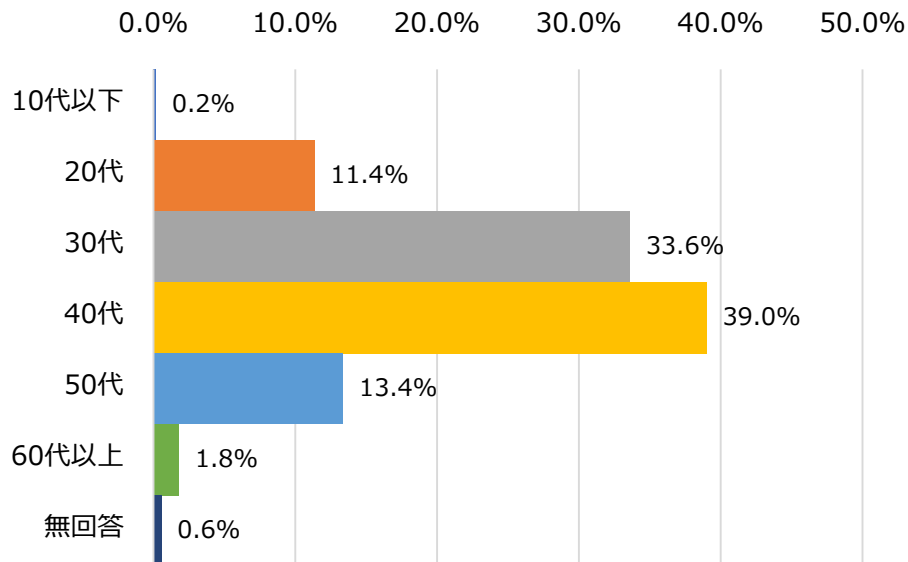
図 1-2 セクシュアリティ (n=1038)



■ 年齢

回答者の年齢は 18 歳から 69 歳にわたっており、平均年齢は 40.2 歳でした (図 1-3)。第 1 回調査と比べて 20 代・30 代がやや少なく、40 代・50 代が多くなっていました。

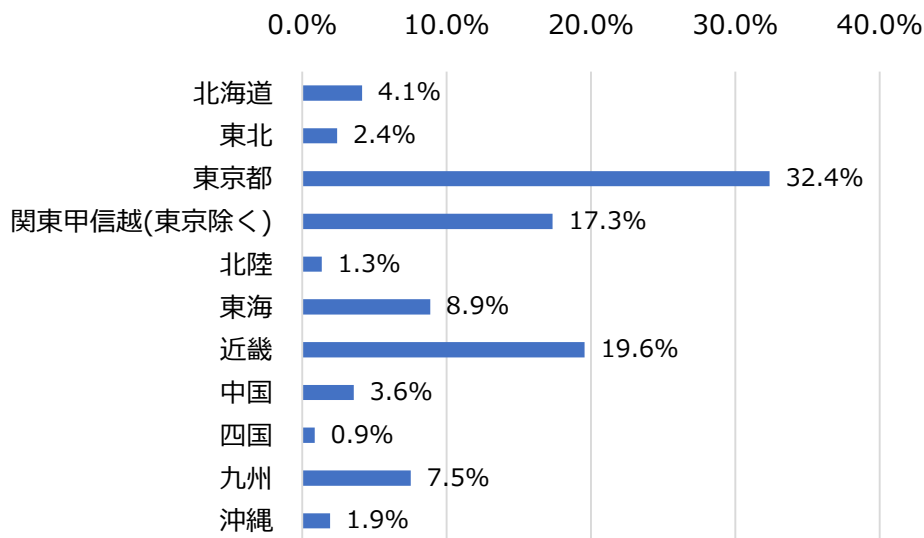
図 1-3 回答者の年齢分布 (n=1038)



■居住地・婚姻状態・同居者・学歴

回答者の居住地は岩手県と山形県を除く 45 都道府県にわたっていました。もっとも多かったのは東京都（336 人、32.4%）、次いで大阪府（134 人、12.9%）でした（図 1-4）。居住地は中心市街地の方が 551 人（53.1%）、郊外住宅地が 429 人（41.3%）であり、中心市街地・郊外住宅地で 9 割以上を占めていました（図 1-4）。

図 1-4 回答者の居住地域の分布（n=1038）



HIV 陽性であることを理由に引っ越した経験がある方は 42 人（4.1%）おられました。

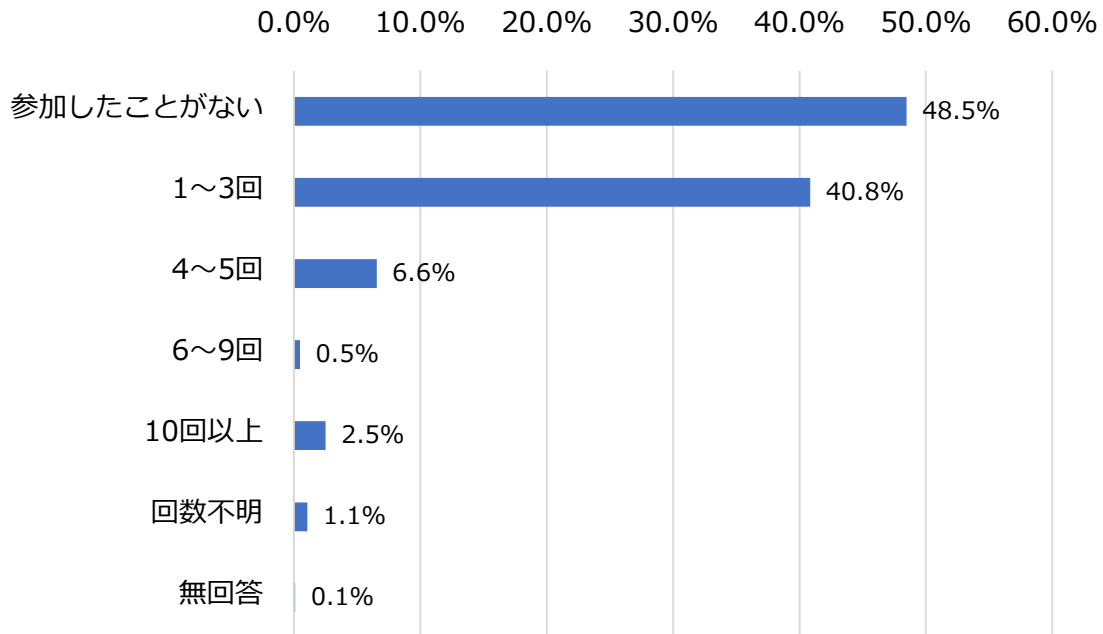
婚姻状況については、「結婚したことはない」方が 87.9%と大部分を占めており、同居状況については 550 人（53.0%）が一人暮らし、親と同居している方が 257 人（24.8%）でした。第 1 回調査と比較すると一人暮らしの方が多くなっていました。

最終学歴は大学が 479 人（46.1%）、高校が 237 人（22.8%）、専門学校が 188 人（18.1%）でした。

■ HIV 陽性者を対象としたアンケート調査の協力経験

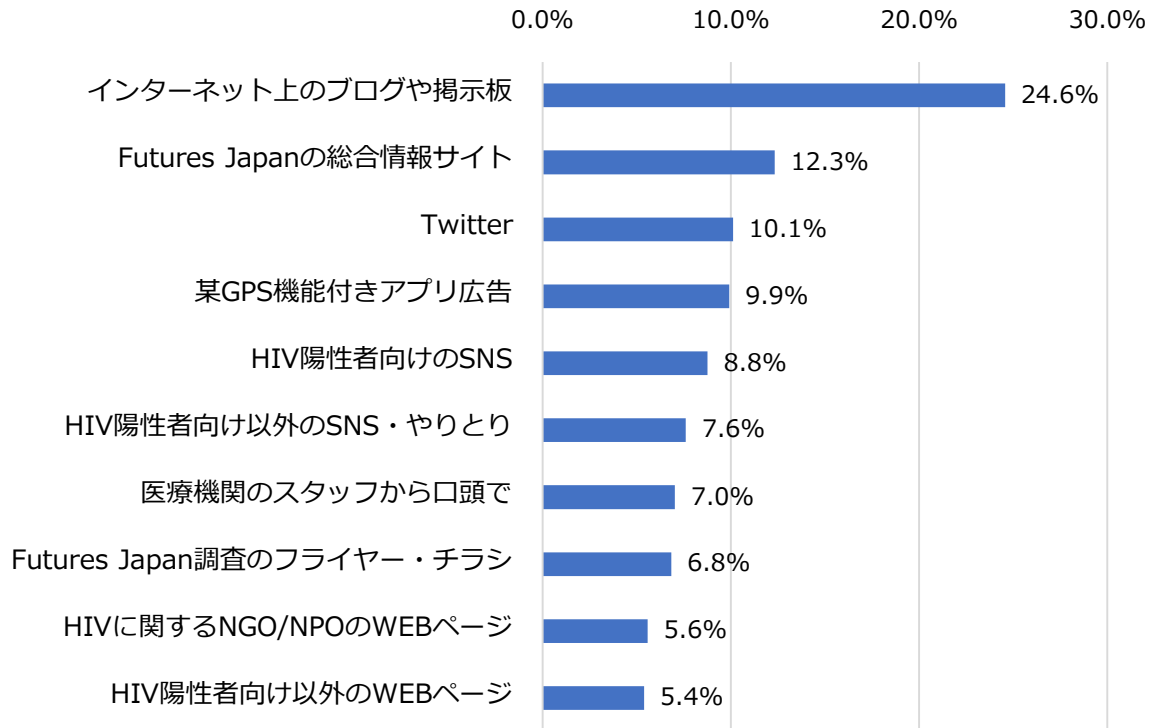
HIV 陽性者を対象としたアンケート調査への協力経験については、経験がある方が 534 人（51.4%）でした（図 1-5）。経験がある方の協力回数は 1 回から 55 回にわたっており、協力回数は 1～3 回がもっとも多くなっていました（424 人、40.8%）。

図 1-5 HIV 陽性者を対象としたアンケート調査への協力経験（n=1038）



本調査を知ったきっかけは「インターネット上のブログや掲示板」が 255 人（24.6%）と最も多く、次いで「Futures Japan の総合情報サイト」が 128 人（9.8%）でした（図 1-6）。第 1 回調査と比較すると、「Futures Japan の総合情報サイト」や「某 GPS 機能付きアプリ広告」経由で知った者が多くなり、「twitter」や「医療関係スタッフ」経由で知った者は少なくなっていました。

図 1-6 第 2 回調査を知ったきっかけ(上位 10 種類、n=1038)

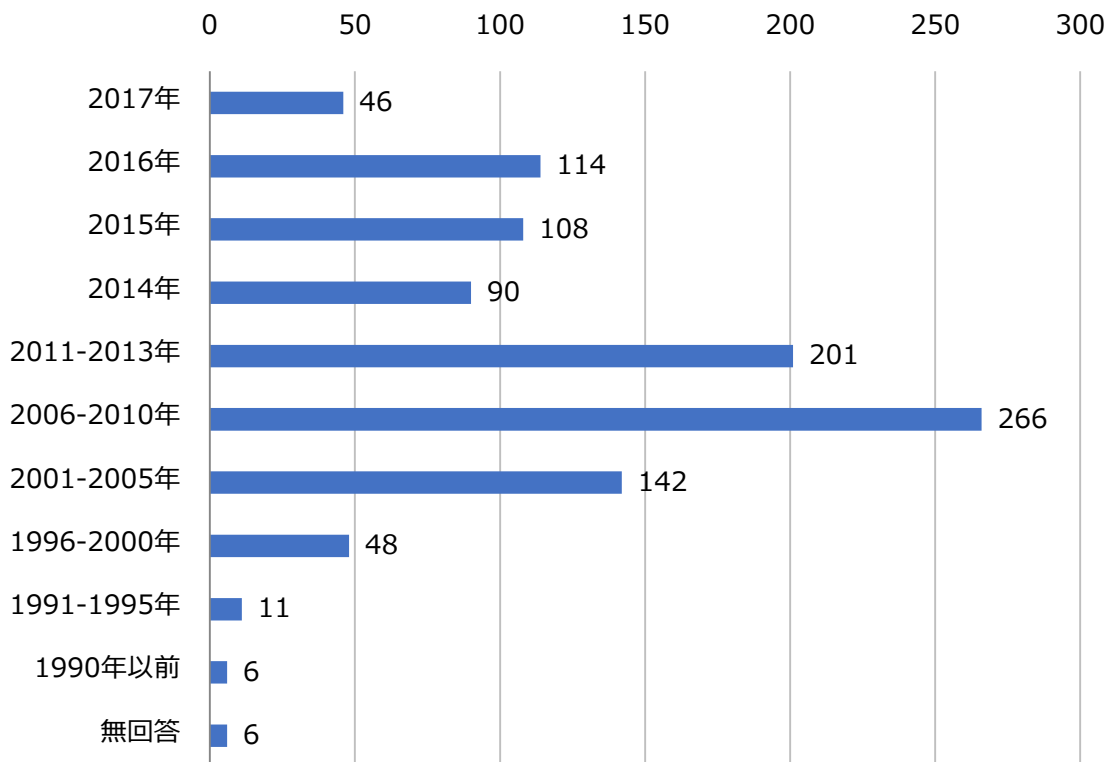


回答に使用した端末はスマートフォンが 715 人（68.9%）と最も多く、次いで自分の所有するパソコンが 232 人（22.4%）でした。前回調査と比べると、スマートフォンで回答した者がほぼ倍増しており、パソコンで回答した者が約 3 分の 1 になっていました。

■ HIV 陽性とわかったときの状況

HIV 陽性であることを知った時期は 1987 年から 2017 年でした（図 1-7）。現在に近い時点で知った方が多い傾向にあることがわかります。第 1 回調査時期（2014 年）以降に陽性であることを知った方は 268 人でした。

図 1-7 HIV 陽性であることを知った時期（人、n=1038）



■ 就労とくらしむき

仕事の有無を見ると（先月末の 1 週間に、1 時間以上、収入を伴う仕事をしましたか？とたずねています）、有職者は 84.0%、休職者は 2.2%、無職者は、求職中が 4.3%、無職で求職活動なしが 9.3% でした（無回答 1 人）（図 1-8）。

有職者・休職者で働き方について、該当する 895 人について集計し割合を見たところ、正規社員・職員が 62.1%、パート・アルバイトが 11.3%、臨時・契約・嘱託社員/職員が 10.7% であり（図 1-9）、職種別にみると専門職・技術職（医師、看護師、介護福祉士、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を必要とするもの）が 33.6%、次いで事務職（企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の営業など）が 23.6%、サービス職（理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど）が 12.8%、販売職（小売（スーパー・コンビニ・デパート・商店）・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールスなど）が 10.8%、生産現場職・技能職（製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、食品、農水産物加工など）が 7.2% でした（無回答 2 人）。

自身の就労による収入で生計を立てている回答者が 84.3%でした（無回答 1 名）。

2016 年の就労による収入（税込）は、100 万円以上 300 万円未満が 30.8%、300 万円以上 500 万円未満が 30.4%、500 万円以上 800 万円未満が 17.7%、100 万円未満が 13.6%でした（図 1-10）。

現在の暮らしの状況については、大変苦しい 14.7%、やや苦しい 35.9%、ふつう 36.6%、ややゆとりがある 10.7%、大変ゆとりがある 1.9%（無回答 1 人）であり、今後の生活に対する経済面での不安や問題については、おおいにある 53.1%、少しある 36.6%、あまりない 9.0%、全くない 1.3% という結果となり、大多数の回答者が現在の生活に対する困難や、経済的な不安を抱えていることがうかがえました。

図 1-8 就労の有無（%, n=1038）

先月末の 1 週間に、1 時間以上、収入を伴う仕事をしましたか？

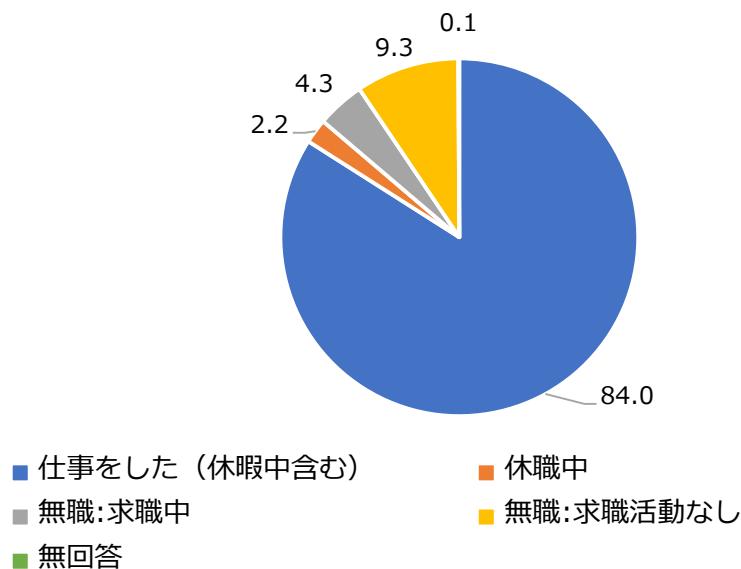


図 1-9 働き方 (% , n=895)

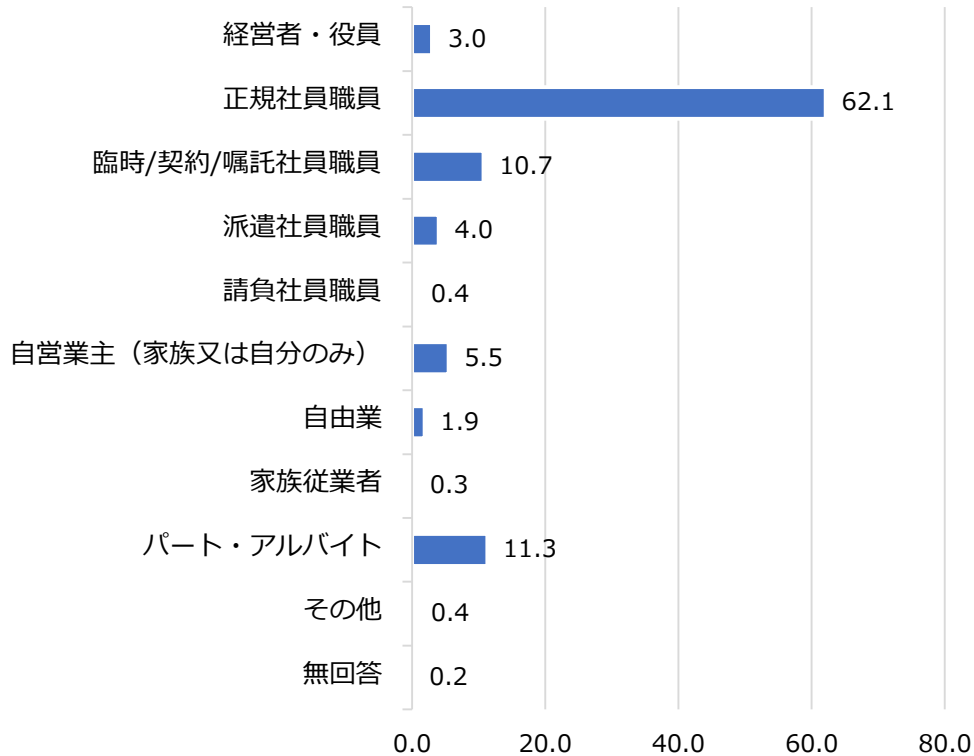
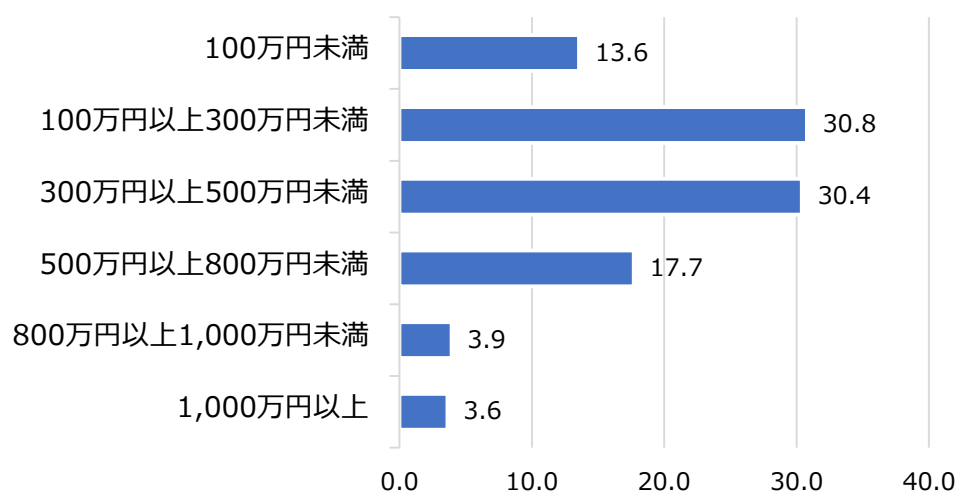


図 1-10 2016 年の就労による年収 (% , n=1017 (回答があった人のみ))

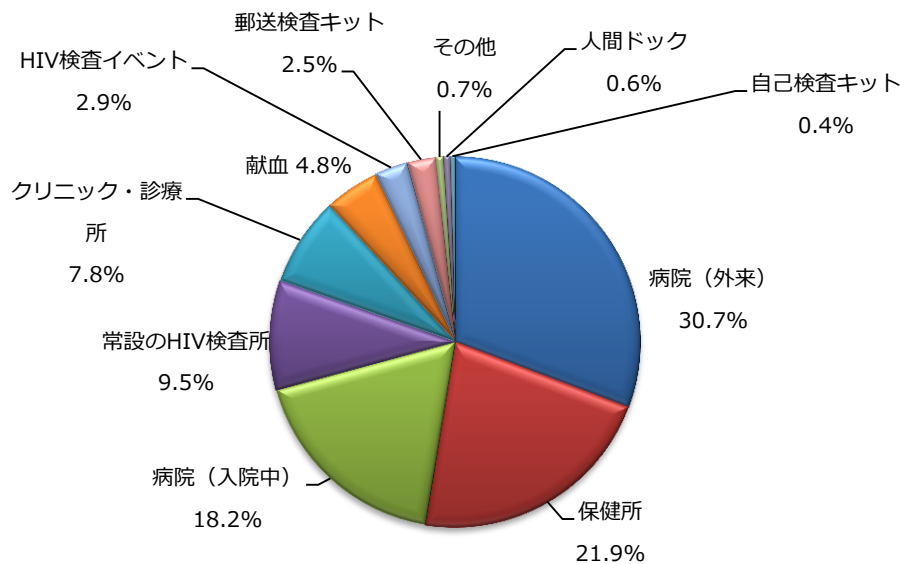


2. 健康状態

■ HIV 陽性とわかったときの状況

HIV 検査が行われた場所は、図 2-1 のように、第 1 回調査結果と概ね同じ結果となり、病院（外来）と保健所の両方で約半数を占めました。その他残りの半数も前回調査と同様に、病院（入院中）、常設の HIV 検査所、クリニック・診療所など多岐にわたっていました。また、保健所、HIV 検査イベント、郵送検査キット、自己検査キットについては第 1 回調査結果と比べ、その割合が減少しました。

図 2-1 HIV 検査が行われた場所 (n=1038)

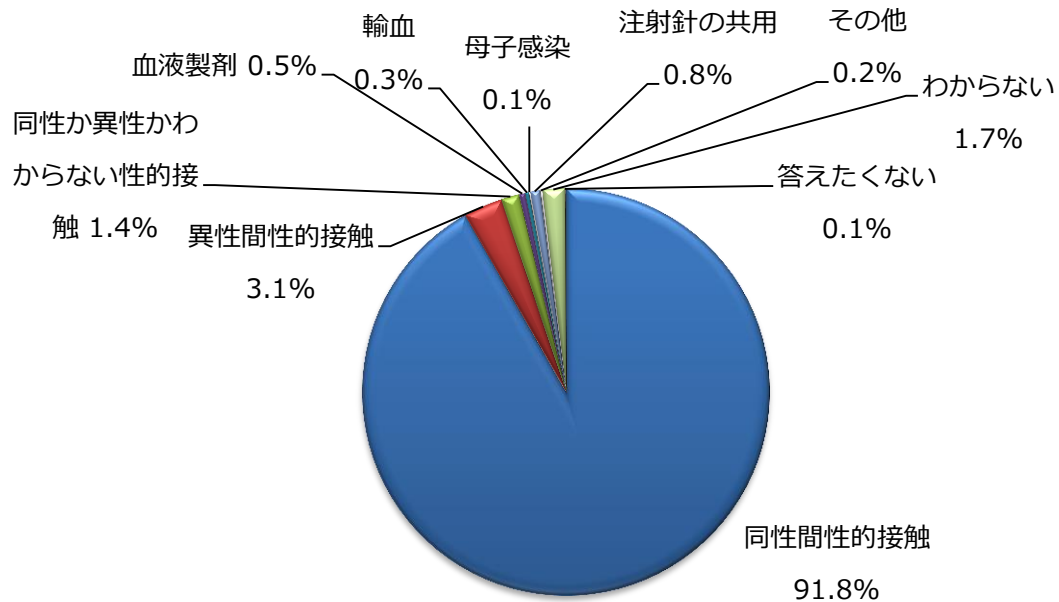


HIV 検査を受けた都道府県については、東京都が最も多く 385 人 (37.1%)、ついで大阪府 155 人 (14.9%)、愛知県 68 人 (6.6%)、神奈川県 49 人 (4.7%)、福岡県 41 人 (3.9%)、北海道 40 人 (3.9%) の順でした。

HIV の感染経路は、同性間性的接触が 953 人 (91.8%)、異性間性的接触が 32 人 (3.1%)、同性か異性かわからない性的接触が 15 人 (1.4%) で、性的接触によるものは合わせて 1000 人 (96.3%) を占めました (図 2-2)。性別で見ると、男性 1010 人では、同性間性的接触が 93.5%、異性間性的接触が 1.6%、同性か異性かわからない性的接触が 1.4%、注射針の共用が 0.8%、血液製剤が 0.5%、輸血が 0.3%、一方、女性 20 人では、異性間性的接触が 80.0%、同性間性的接触が 5.0%、同性か異性かわからない性的接触が 5.0%、母子感染が 5.0% となっていました。男女合わせた全体での結果を第 1 回調査と比較すると、同性間性的接触の割合が増加し、異性間性的接触、同性か異性かわからな

い性的接触、血液製剤などの割合が減少しました。

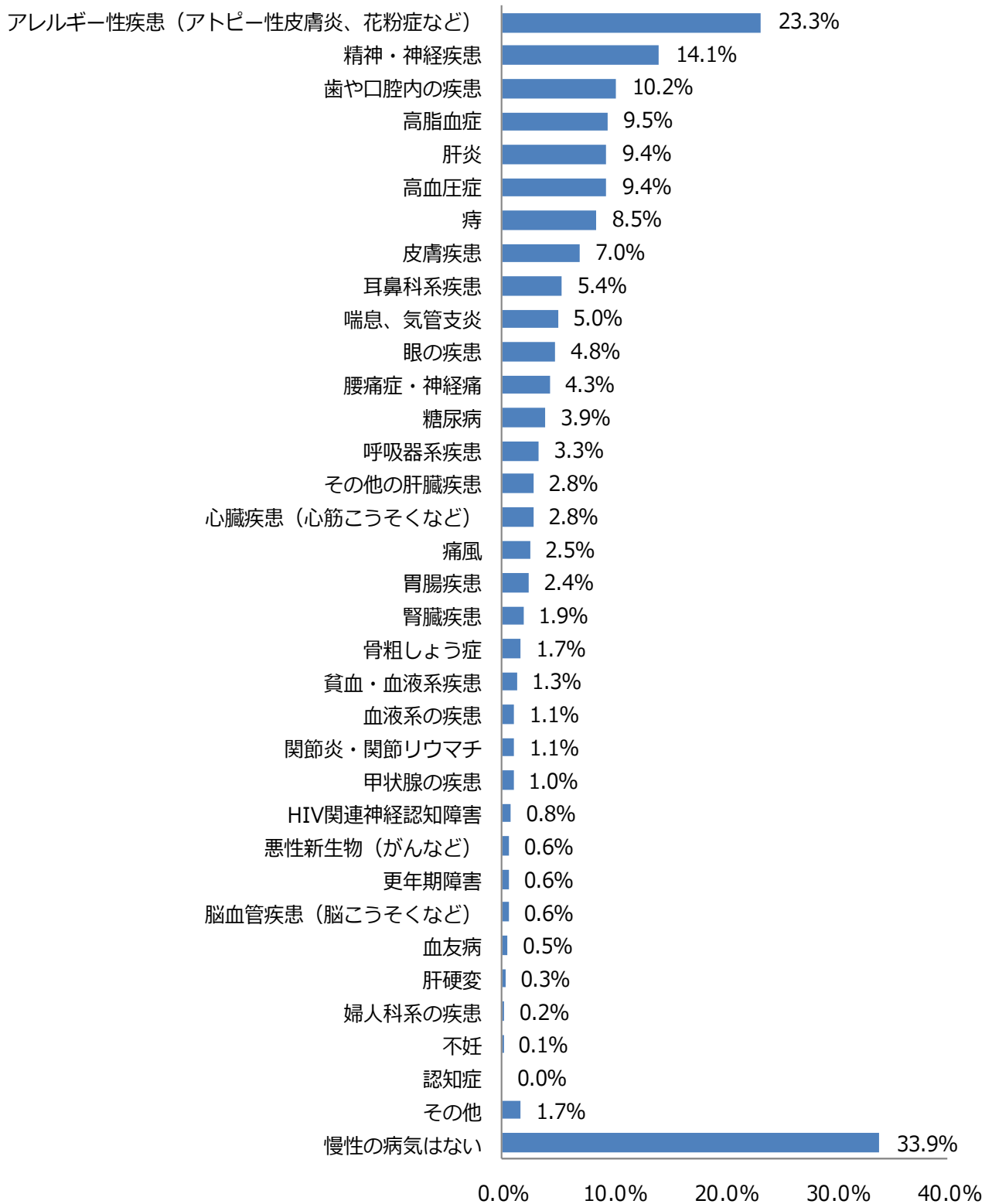
図 2-2 感染経路 (n=1038)



■ 現在の健康状態

慢性疾患の罹患についてたずねたところ(図 2-3)、アレルギー疾患(アトピー性皮膚炎、花粉症など)が 242 人(23.3%)と一番多く、次いで精神・神経疾患の 146 人(14.1%)、歯や口腔内の疾患の 106 人(10.2%)、高脂血症の 99 人(9.5%)、肝炎の 98 人(9.4%)、と続いていました。一方、慢性疾患はないと回答したのは 352 人(33.9%)でした。慢性疾患の罹患を第 1 回調査と比べると、上位 5 疾患は同じでしたが、肝炎が前回の 11.8%より減少したという特徴がありました。

図 2-3 慢性疾患の罹患 (n=1038, 複数回答)



ここ数日の病気やけがなどによる自覚症状について、46項目を示してあてはまるものを複数選択してもらったところ（図 2-4）、自覚症状がひとつもないと回答したのは 289 人（27.8%）であり、その他はいずれかの自覚症状を訴えていました。自覚症状として多かったのが、体がだるい 268 人（25.8%）、肩こり 258 人（24.9%）、腰痛 200 人（19.3%）、眠れない 174 人（16.8%）、かゆみ（湿疹・水虫など）163 人（15.7%）でした。

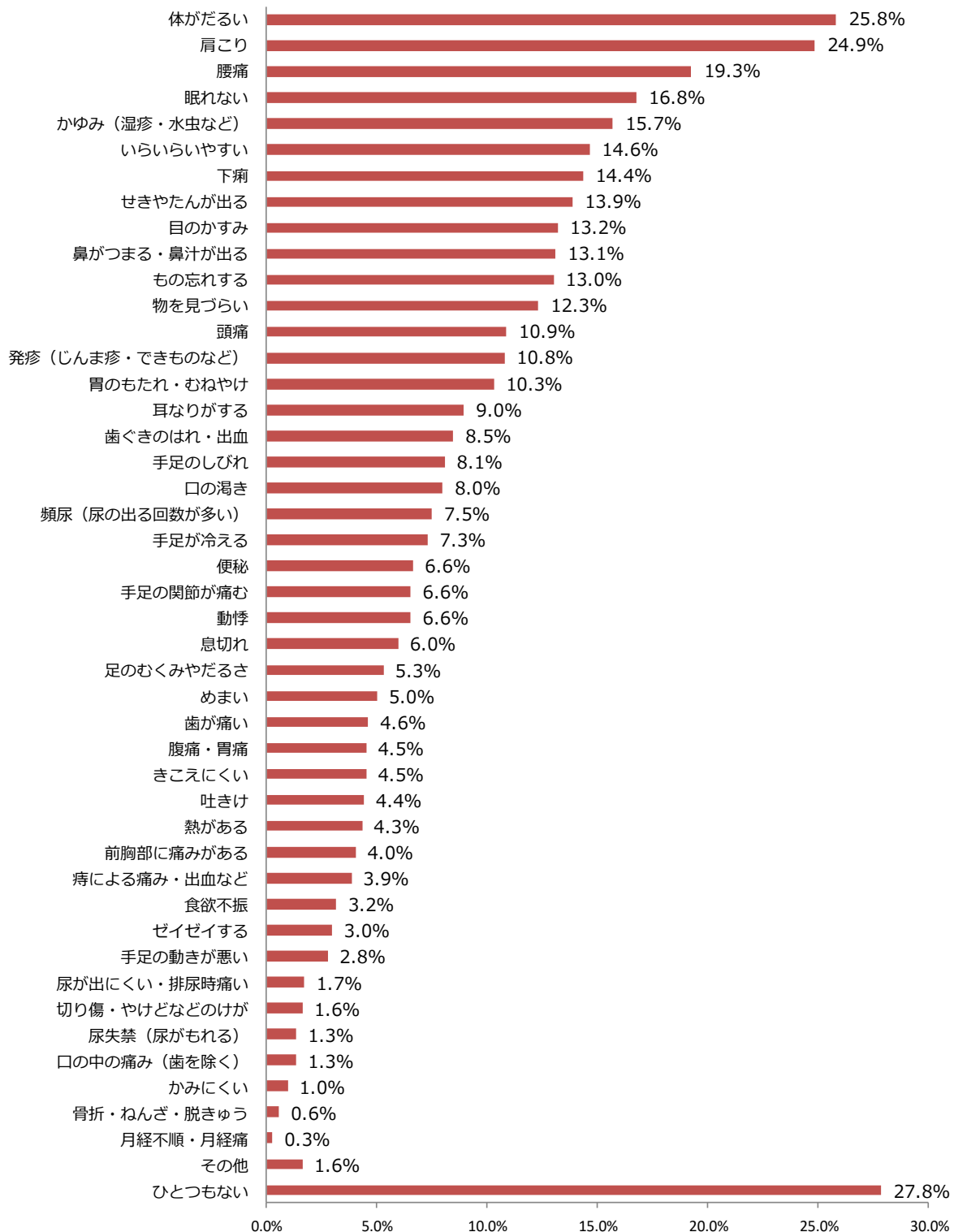
なお、挙げてもらった中で最も気になる自覚症状をひとつ選択してもらいましたが、上位にあがっていたのは、体がだるい（99 人）、肩こり（66 人）、眠れない（58 人）、かゆみ（湿疹・水虫など）、発疹（じんま疹・できものなど）でした。

ここ数日の病気やけがなどによる自覚症状について第 1 回調査結果と比較すると、下痢が、第 1 回調査結果の 22.9%から 14.4%へと大幅に減少していました。一方で、もっとも気になる自覚症状では、かゆみ（湿疹・水虫など）41 人や発疹（じんま疹・できものなど）38 人が、第 1 回調査結果と比較すると増加した症状でした。

参考までに、平成 28 年の一般住民対象の国民生活基礎調査の結果（入院者は含まない）では、男性では腰痛、肩こり、せきやたんが出る、鼻がつまる・鼻汁が出る、手足の関節が痛む、が、女性では肩こり、腰痛、手足の関節が痛む、体がだるい、頭痛、が上位の自覚症状となっていました。これらと比較すると HIV 陽性者では、体のだるさや不眠、かゆみが多くなっていました。

現在の健康状態については、50.5%が「よい／まあよい」と回答し、33.3%が「ふつう」、16.0%が「あまりよくない／よくない」と回答していました。第 1 回調査と比較すると、「よい／まあよい」が、47.8%から 50.5%に少し増え、「あまりよくない／よくない」は 19.9%から 16.0%へと減少していました。

図 2-4 病気やけがなどによる自覚症状 (n=1038, 複数回答)



■ CD4、ウイルス量、エイズ発症（図 2-5～2-7）、現在の健康状態

最新の CD4 細胞数は 313 人(30.2%)が 651 個以上でした。第 1 回調査と比較すると 651 個以上の回答者の割合が前回より多く、200 個以下の方の割合は減っていました。最新の HIV ウイルス量(HIV-RNA)は 734 人(70.7%)が検出限界未満であり、前回(54.5%)よりも検出限界未満が多くなっていました。

AIDS 発症については、255 人(24.6%)が医師からの診断を受けていました。また、医師からの診断は受けていないが AIDS 発症していると思うという方は 34 人(3.3%)でした。706 人(68.0%)は、AIDS 発症したことはないと回答していました。

図 2-5 CD4 細胞数(n=1038)

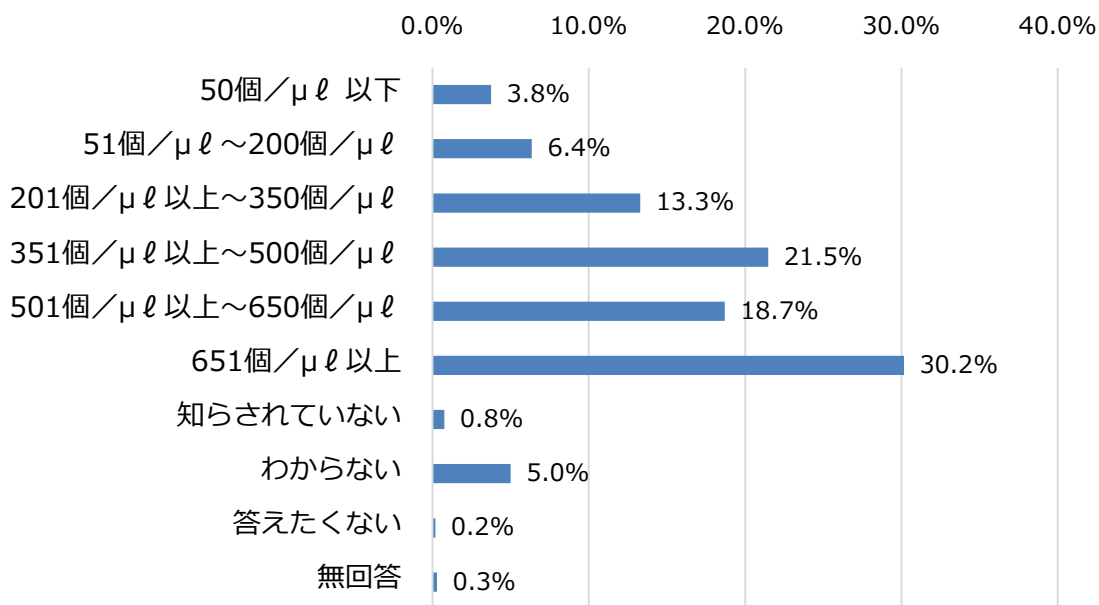


図 2-6 血中ウイルス量 (n=1038)

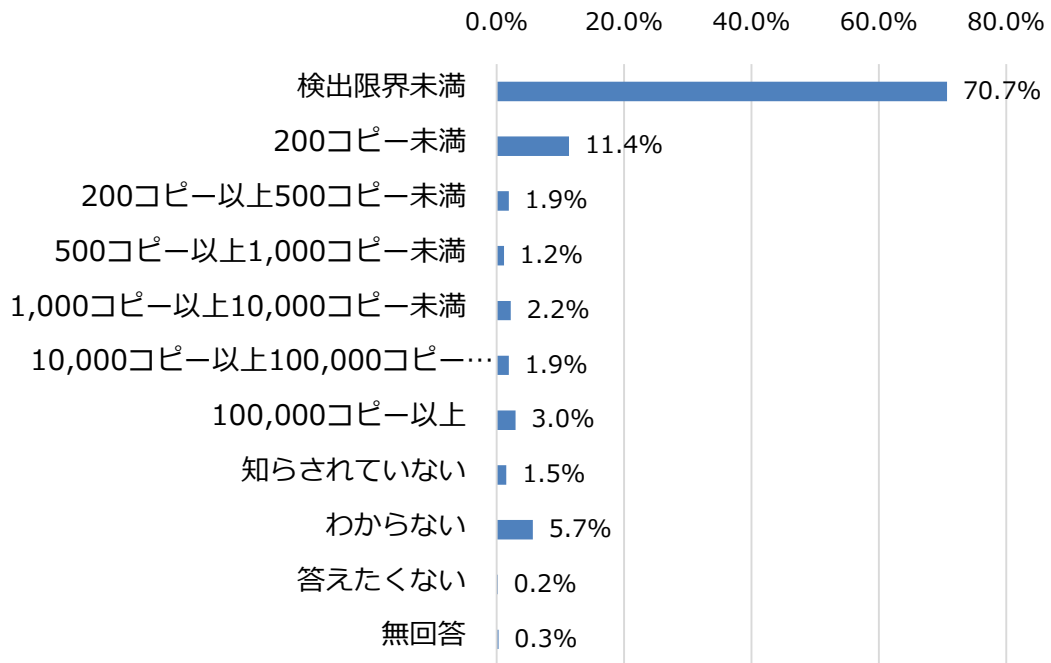
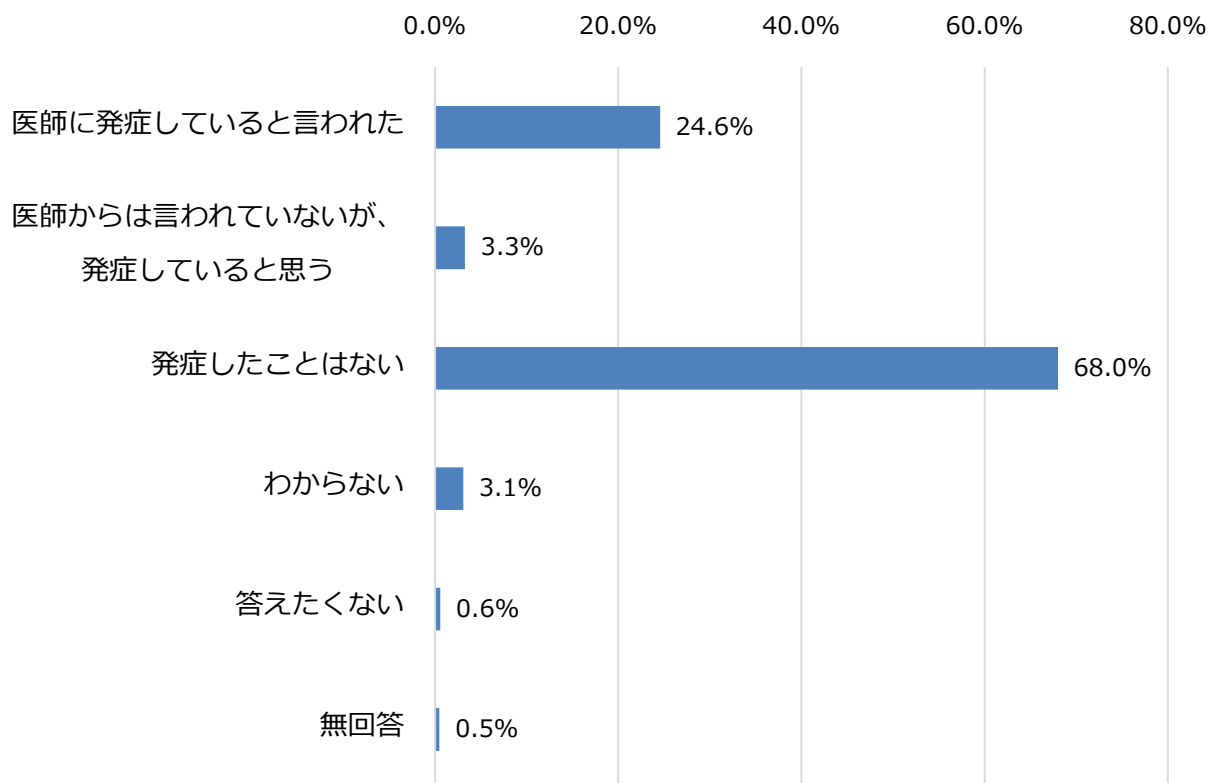


図 2-7 AIDS 発症の状況 (n=1038)



■歯の健康

現在残っている歯は何本かをたずねたところ（さし歯や金属をかぶせた歯も自分の歯に含めます）、0本 0.3%、1～4本 0.9%、5～9本 1.5%、10～19本 9.0%、20本以上 88.2%でした。

入れ歯（義歯）を使っている人は 5.2%、ブリッジ（取り外しできない入れ歯）は 14.8%、インプラント（人工歯根）は 3.2%、入れ歯類を使っていない人は 78.4%でした。

3. 通院・入院

■ 医療機関への通院

回答者 1038 人のうち、HIV 治療を目的として医療機関へ受診している方は 1002 人 (96.5%) であり、中断 12 人 (1.2%)、未受診 8 人 (0.8%)、受診予定 15 人 (1.4%) でした。受診している方 1002 人の受診先は、エイズ拠点病院 844 人 (84.2%)、エイズ拠点病院以外または不明の病院 15 人 (1.5%)、診療所・クリニック 84 人 (8.4%) などでした。また、その医療機関を受診している理由を尋ねたところ、「HIV 治療で最初に行った医療機関だから」といった回答がもっとも多く、次いで、「HIV 診療の専門性が高いから」、「主治医がていねいに対応してくれるから」、「通院距離が近いから」、「主治医以外の医療スタッフがていねいに対応してくれるから」、「他の診療科も受けやすいから」、「予約して診察してもらえるから」など、医療機関の利便性や医療スタッフの対応に関する理由が多くなっていました (図 3-1)。一方、医療機関を受診していない方 35 人に受診していない理由を尋ねたところ、「HIV 陽性であることがわかったばかりだから」と並んで「お金がかかるから」といった回答がもっとも多く、次いで、「特に具合が悪くないから」「生きていても仕方ないから」「時間帯が合わないから」「仕事など他の用事で忙しく時間がないから」などの理由が多くなっていました (図 3-2)。

図 3-1 現在の医療機関を受診している理由 (%、n=1002、複数回答)

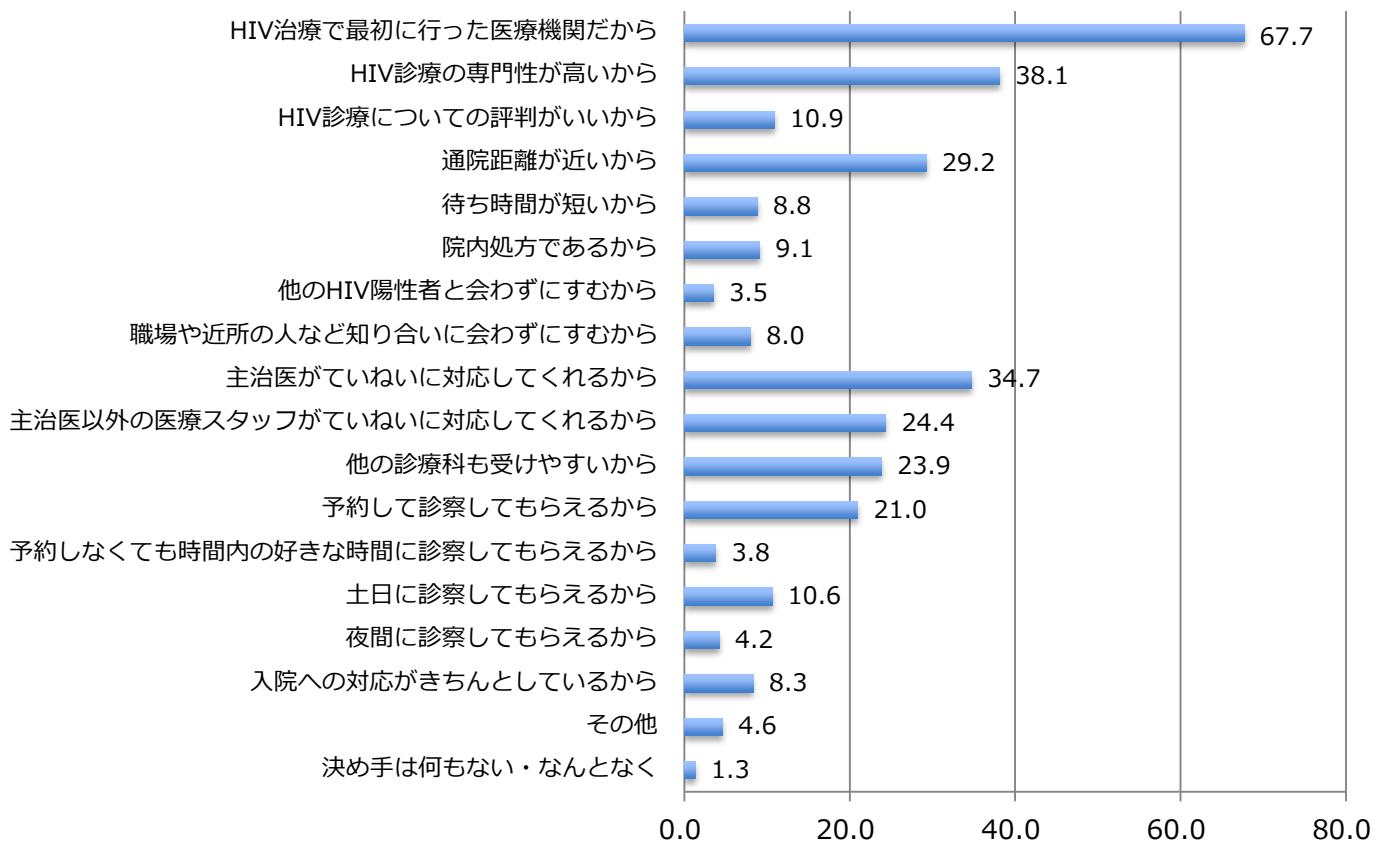
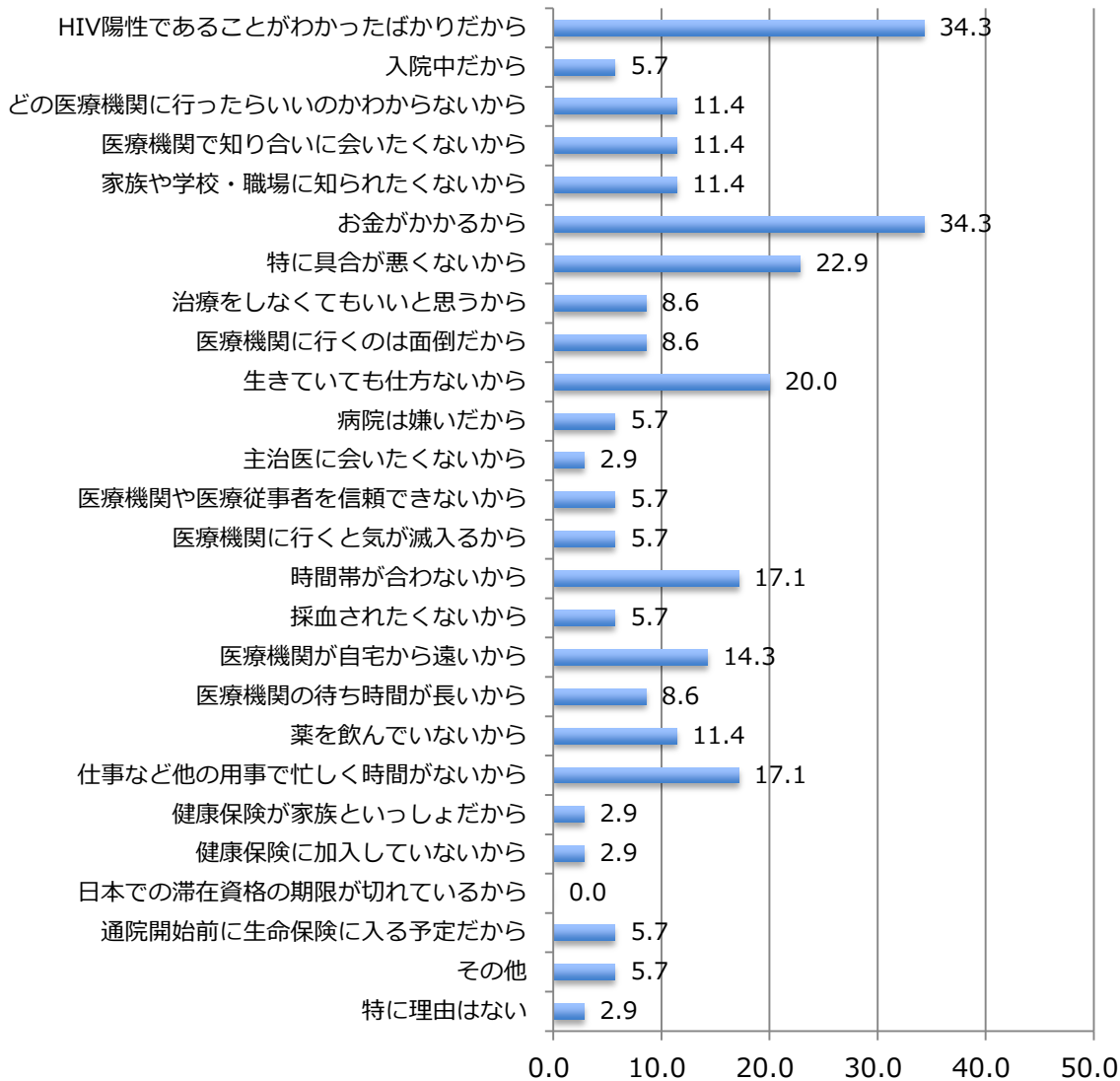


図 3-2 受診していない方の医療機関を受診していない理由 (% , n=35 , 複数回答)



■ HIV 治療の通院先の変更（転院）の経験

HIV 治療の通院先の変更（転院）の経験を尋ねたところ、転院の経験が 1 回以上あった方は 262 人（全体の 25.2%）でした（図 3-3）。転院の理由としては、「転勤、転居のため」といった回答がもっとも多く、次いで、「職場や自宅等により近い、通院が便利なところに行きたいから」、「通院していた医療機関のスタッフを信頼できなくなったから」、「HIV 診療の専門性がより高い医療機関に行きたいから」などの理由が多くあげられていました（図 3-4）。

図 3-3 HIV 治療の通院先の変更（転院）の経験（n=1038）

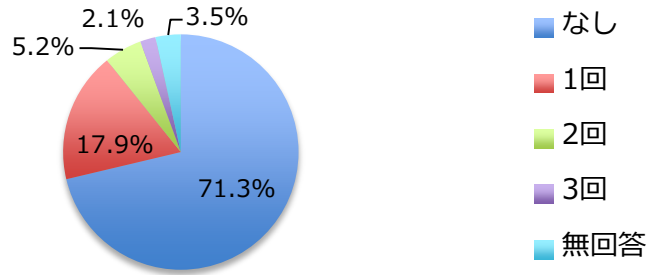
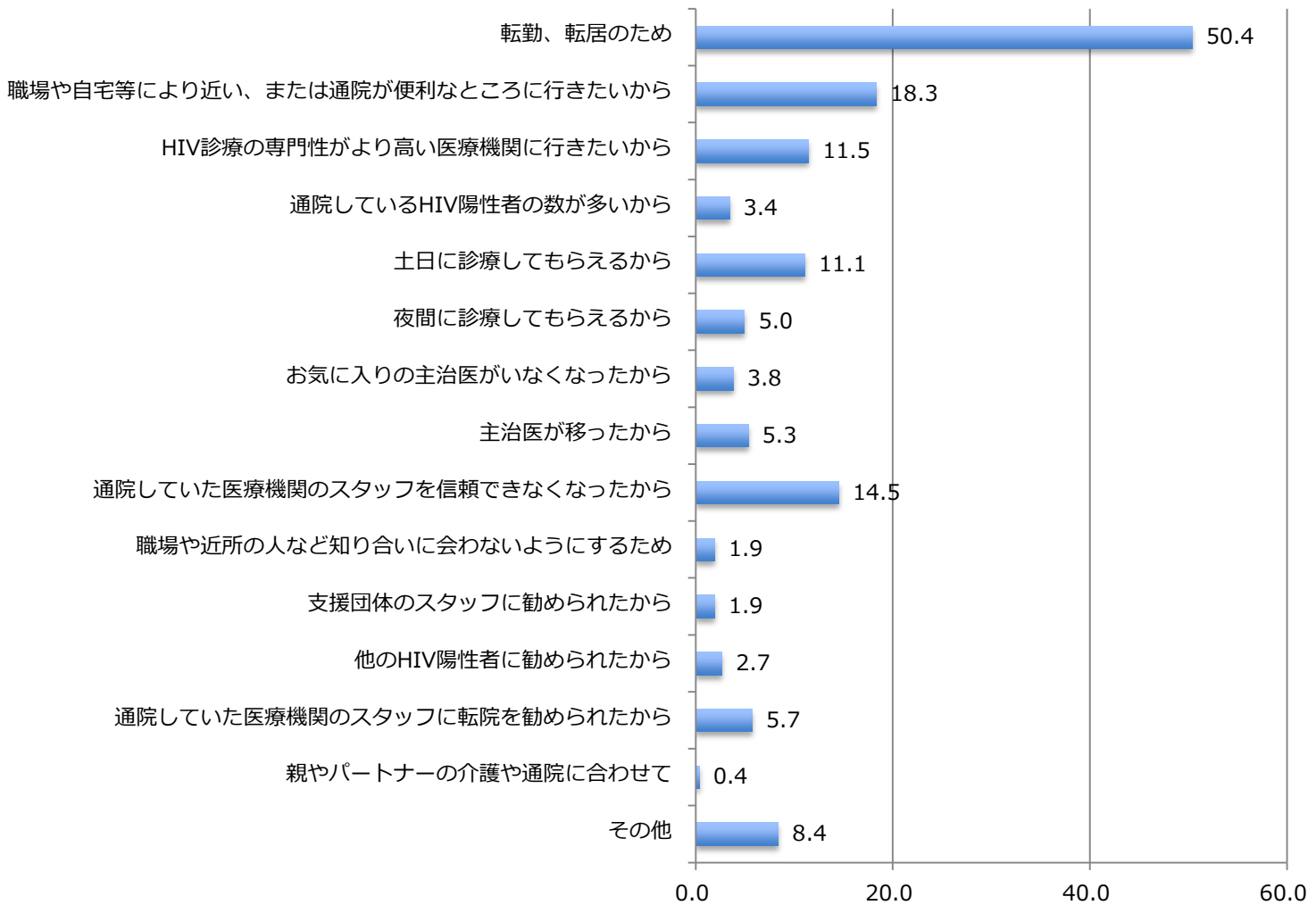


図 3-4 転院経験者の転院した理由 [複数回答] (% , n=262)



■入院の経験

過去1年間における入院の経験を尋ねたところ、157人（15.1%）が1回以上の入院を経験していました（図3-5）。

入院経験のある157人についてみると、入院期間は、「1-9日」が62人（39.5%）でもっとも多く、次いで、「10-29日」52人（33.1%）、「30-89日」32人（20.4%）であり、主な入院目的は、「HIV以外の疾患の治療」77人（49.0%）、「HIVの治療」45人（28.7%）、「HIV以外の疾患の検査」22人（14.0%）などでした。

入院生活における不快な経験（改善してもらいたいような経験）を尋ねたところ、「HIVということ で不必要に特別扱いされた」といった回答がもっとも多く、次いで、「HIV陽性者であるために嫌な目で見られた」、「医師の態度が横柄だった」、「看護師など医療スタッフの態度が横柄だった」、「HIVやエイズという言葉を他の人がいる前で声を出して言われた」などの意見が多くあげられていました（図3-6）。

図3-5 過去1年間における入院の経験（n=1038）

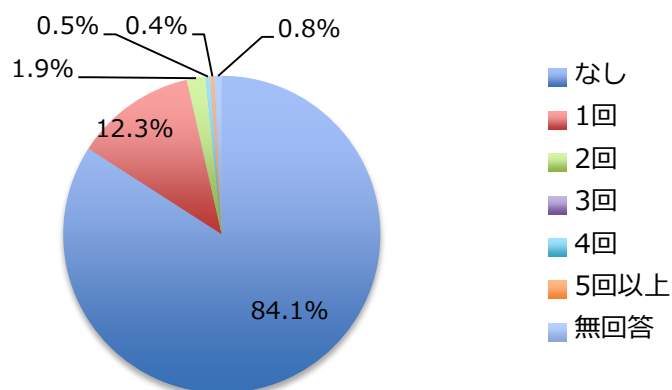
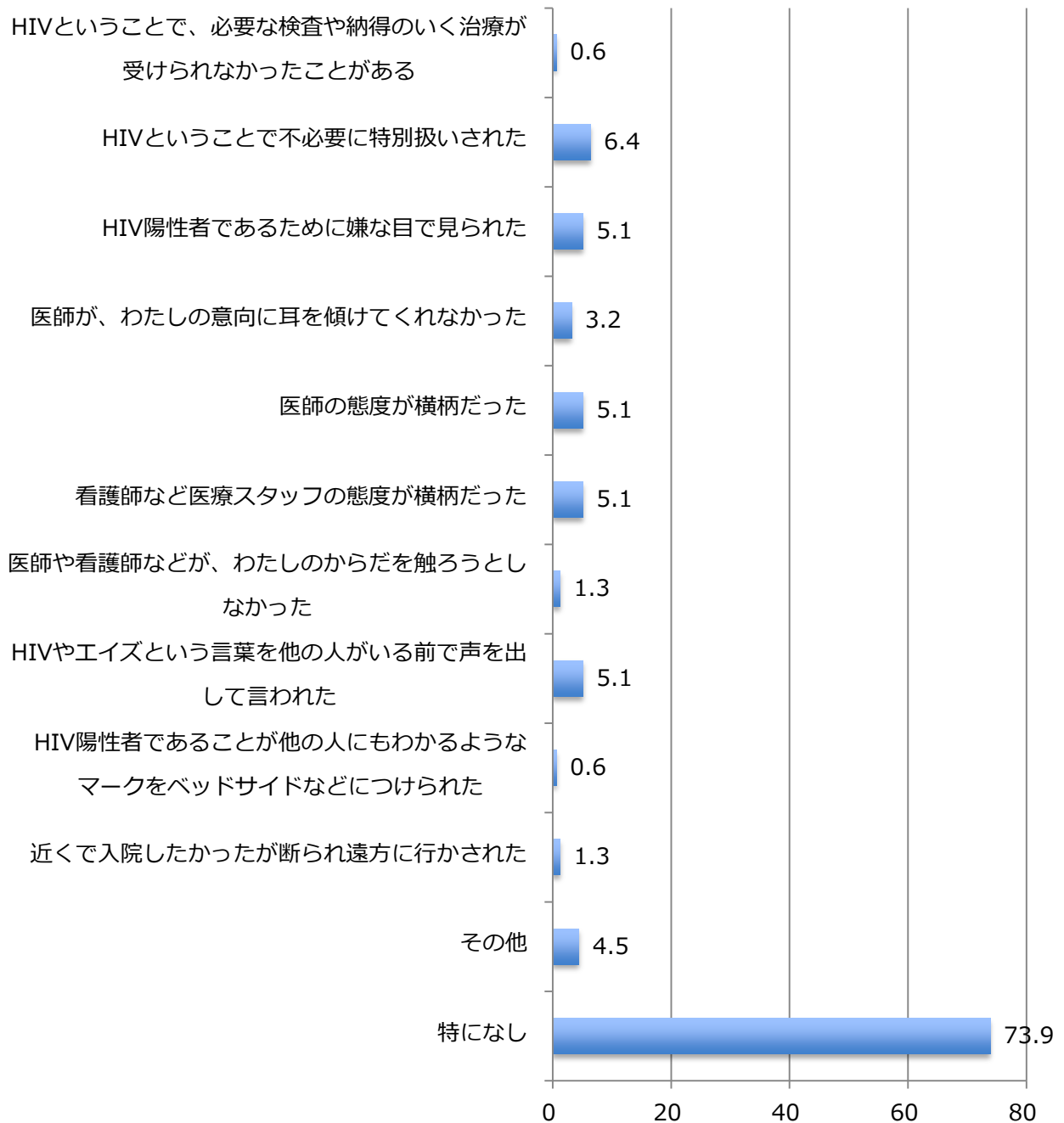


図 3-6 入院中における不快な経験 [複数回答] (% , n=157)



■ かかりつけ医・かかりつけ歯科医への通院

かかりつけ医(風邪をひいたとき等、気軽に受診できる近隣の医療機関)がいる方は401人(38.6%)でした。そのうち、かかりつけ医へ HIV 陽性を伝えている割合は、「伝えている」157人(39.2%)、「一部に伝えている」36人(9.0%)、「まったく伝えていない」208人(51.9%)でした。

かかりつけ医に HIV 陽性を一部またはまったく伝えていない方 244 人に HIV 陽性を伝えていない理由を尋ねたところ、「伝える必要がないと思ったため」といった回答がもっとも多く、次いで、「受診拒否される心配があったため」、「プライバシーが確保されていないため」、「近所の人や家族に HIV のことを知られたくないため」などの理由が多くなっていました（図 3-7）。

かかりつけ医がいない方 633 人のうち、かかりつけ医を必要としている方は、331 人（52.3%）でした。また、地域の医療機関での HIV 陽性を理由とした受診拒否の経験を尋ねたところ、受診拒否の経験をしていた方は、「はっきり受診を断られた」・「やんわりと・別の理由を出して受診を断られた」の回答をあわせて（重複回答 4 人を除く）、103 人（9.9%）でした（図 3-8）。

図 3-7 かかりつけ医に一部またはまったく伝えていない方の HIV 陽性を伝えていない理由
（%, n=244, 複数回答）

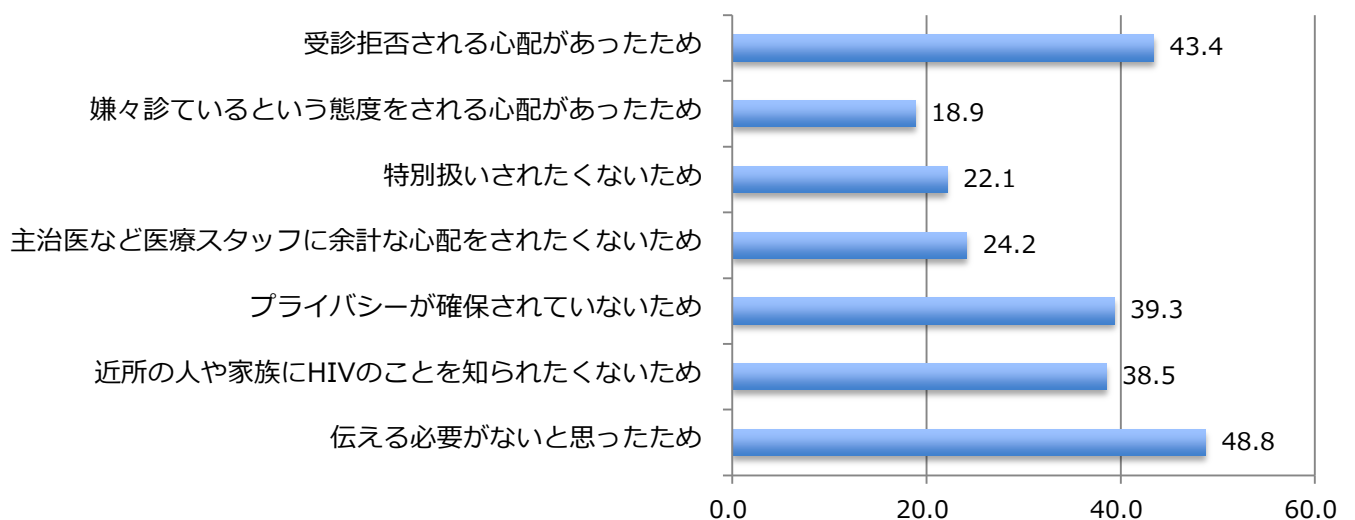
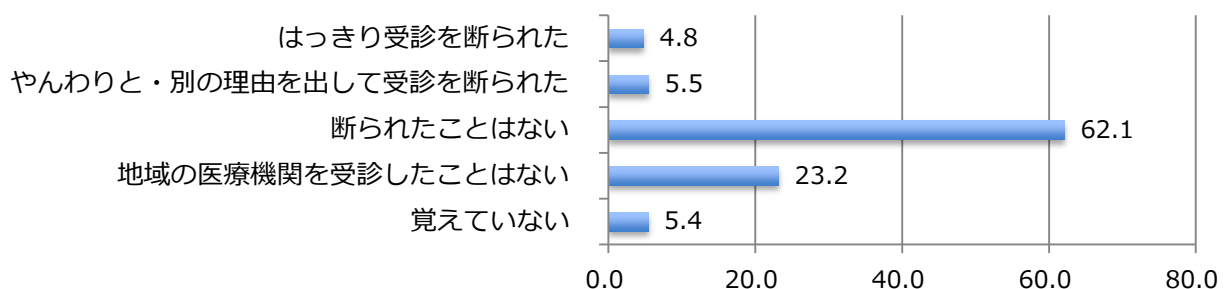


図 3-8 地域の医療機関での HIV 陽性を理由とした受診拒否の経験（%, n=1038, 複数回答）



かかりつけ歯科医がいる方は477人(46.0%)でした。そのうち、かかりつけ歯科医へHIV陽性を伝えている割合は、「伝えている」224人(47.0%)、「一部に伝えている」15人(3.1%)、「まったく伝えていない」238人(49.9%)でした。

かかりつけ歯科医にHIV陽性を一部またはまったく伝えていない方253人にHIV陽性を伝えていない理由を尋ねたところ、「受診拒否される心配があったため」といった回答がもっとも多く、次いで、「伝える必要がないと思ったため」、「近所の人や家族にHIVのことを知られたくないため」、「プライバシーが確保されていないため」など理由が多くなっていました(図3-9)。

かかりつけ歯科医がいない方560人のうち、かかりつけ歯科医を必要としている方は、365人(65.2%)でした。また、地域の歯科医療機関でのHIV陽性を理由とした受診拒否の経験を尋ねたところ、受診拒否の経験をしていた方は、「はっきり受診を断られた」・「やんわりと・別の理由を出して受診を断られた」を合わせて(重複回答4人を除く)、71人(6.8%)でした(図3-10)。

図3-9 かかりつけ歯科医に一部またはまったく伝えていない方のHIV陽性を伝えていない理由
(%, n=253, 複数回答)

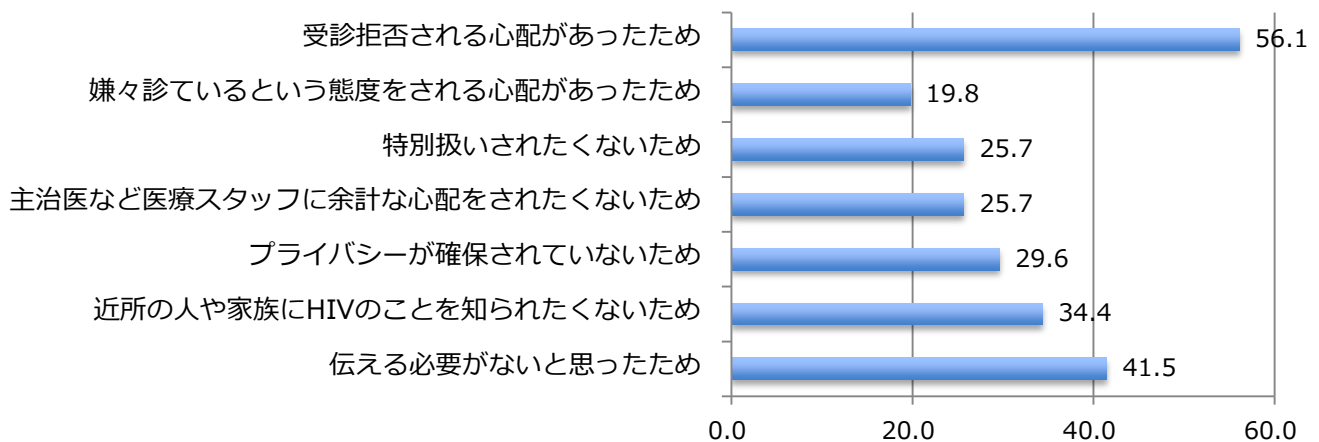
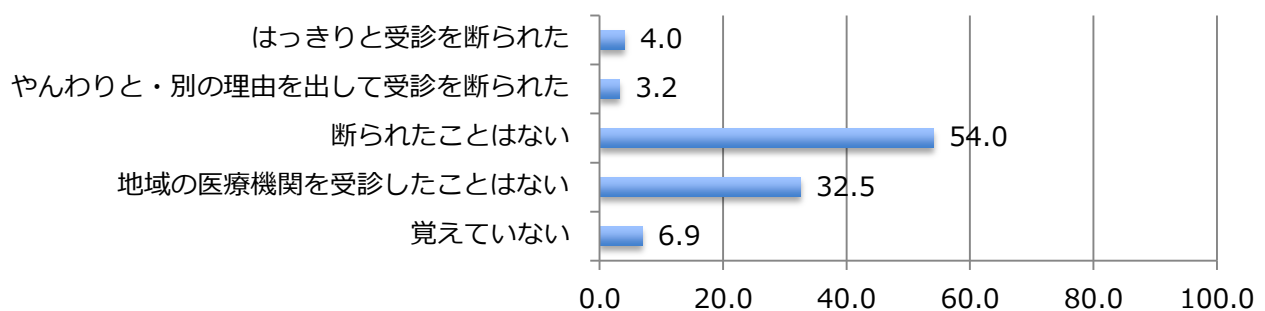


図3-10 地域の歯科医療機関でのHIV陽性を理由とした受診拒否の経験(%, n=1038, 複数回答)



■ 地域のかかりつけ薬局

地域のかかりつけ薬局（地域でいつもきまって利用する薬局）については、抗 HIV 薬を含むすべての薬について「ある」との回答が 16.8%、抗 HIV 薬を除いた薬のみについて「ある」との回答が 21.4%でした。

いずれかが「ある」と回答した 396 人に、地域のかかりつけ薬局に HIV 陽性であることを伝えているかどうかたずねたところ（以下、n=396）、「伝えている」は 39.6%にとどまり、「一部に伝えていない」が 4.8%、「まったく伝えていないが、お薬手帳に抗 HIV 薬の処方箋が貼ってあるので気づいていると思う」が 16.9%、「全く伝えていない」が 38.6%でした。地域のかかりつけ薬局が「必要である」としたのは、全体の 1038 人のうちの 55.2%でした。